

昭和二十六年三月

海外經濟事情

一、概況

二、アメリカ經濟の動向

三、西歐經濟の諸問題

四、ソ連の新年度予算と農業都市建設

五、中国の食糧不足と台湾の近状

六、インドとイランの經濟情勢

一、概況

朝鮮動乱いらい急騰を続けてきた國際重要商品価格は最近低落または横這いとなり、世界的に大きな影響を及ぼしている。これが原因は、(1)朝鮮の戦況が引続き國連軍に有利に推移している一方パリの四ヶ国外相代理会議も難航乍ら兎も角、米英仏がソ連と話を続けている等國際情勢は茲許緊張が稍緩和し、第三次大戰は当分ないとの観測が有力となつてきたこと、(2)西欧側の再軍備は概して順調に進捗し、米国の戰略物資貯蔵計画も相当進展、最近では買付を手控えるに至つたこと、などが挙げられる。

このような國際商品價格の動向は当然各国の国内物価に反映、その下押ないし横這い傾向を招来しており、その今後の推移は深甚な注意を必要とする。

この間、米国の民主主義陣營強化の方策は着々と進められ海外經濟局を設置し、米国の對外援助の中央機関たらしめる案、フォスターE.C.A長官によるマールシヤル援助終了後の対欧十カ年經濟援助計画案、トルーマン大統領の一〇億ドル對外援助法案議會提出言明など著しい動きがみられた。

昨年五月フランスが提唱して以来、幾多の紆余曲折を経たシニューマン・プラン

が漸く実を結び、三月十九日關係六カ國は仮調印を了した。今後同案が正式に発効すれば六カ國の鉄、石炭業の運営は超國家的な「最高機関」がこれを決定することとなる。これは鉄、石炭という特別な分野だけにせよ超國家機關に各國が主權の一部を委ねる訳であり、經濟的のみならず、政治的にも重大な意義を包蔵するものである。

三月十五日イラン國民議會は英系アングロ・イラン石油会社の石油企業を國有化する法案を可決した。本問題の背後には英ソの対立する利害關係も推測され、その帰趨はイランの今後の動向とともに世界の注目を浴びている。

今月米、欧、亞の三カ所で三つの國際會議が開催された。

(1) 四大國パリ會議

米英仏ソ四カ國外相會議の予備會談として四カ國外相代理會議が三月五日からパリで開かれた。この予備會談は外相會議の議題の取極めが目的であるが、焦点は西獨の再軍備問題にある。會談第一日にソ連はドイツの非武装化を初め、対獨平和條約の締結、占領軍の撤退、四カ國の軍縮を議題として提示した。之に対し西歐側は歐洲の緊迫狀態の原因の検討、オーストリアの講和、ドイツの統一と講和を取上げることが主張した。歐洲問題の帰趨は東西兩陣營の世界政策の根底にふれる問題であり、わが國にも重大な影響を及ぼすものとして注視を要する。

(2) 米州會議

三月二十六日からワシントンで米州諸國外相會議が開かれた。米國は西半球を一体とする集團防衛体制の確立と国内經濟協力を主眼としている一方中南米諸國は米國商品輸入確保、国内開発上米資導入を期待するなど双方の意圖に若干の喰違いも予想され、前途多少の曲折は免れ難いとみられている。

(3) エカツフエ會議

二月十五日からパキスタンのラホールで開かれていた國連アジア極東經濟會議(エカツフエ)が三月七日終了した。

總會においてパキスタンのリアカット首相は「先進國がアジア諸國に対し僅かな技術援助に止まらず、積極的な財政的援助を供与するよう」要請したが、これはアジア諸國民の衷心からの要望というべきであらう。

二、アメリカ経済の動向

(1) 景気の動き

今月のアメリカ経済の動きには、数カ月来とはやゝ異つた傾向が見られた。国防動員総本部(ODM)の発表によれば、軍需発注高は動乱後六カ月間月平均一八億ドル程度であつたものが、現在では月間約五十億ドルに達しているとのことであるが、このような軍需生産の進展にもかかわらず経済界の各部分で軍需景気の停滞ないし、インフレ鈍化の兆候が見られはじめて来た。即ち物価面では、労働統計局卸売物価指数(一九二六年=100)は三月二十七日現在一八三・九と約一カ月半横這状態をつづけ、ドウ・ジョーンズの価格指数は、現物、先物とも、ここ二カ月来の最低水準に達した。一方株価の面では、月初二五二ドル台にあつた工業株三十種平均価格が、朝鮮動乱の早期解決気運、連邦準備制度理事会の金融機関に対する自発的貸出抑制の勧告等により三月十三日には二四五・八八ドルに

アメリカ主要商品および株式相場

商品名	一九五一年							備考
	六月二十三日	九月二十九日	十一月三十日	十二月二十九日	一月三十一日	二月二十八日	三月三十一日	
電気銅 (セブント)	一一二½	一一二½	一一四½	一一四½	一一四½	一一四½	一一四½	シカゴ ニューヨーク
錫	七六½	一〇二½	一四四・〇〇	一五一・〇〇	一八三・〇〇	一八二½	一五〇½	
アンチモニー	三〇・五三	三三・〇〇	三三・〇〇	* 三三・〇〇	四二・〇〇	四二・〇〇	四二・〇〇	
マンガン	三三・〇〇	三三・〇〇	三三・〇〇	三三・〇〇	六〇・〇〇	三三・〇〇	三三・〇〇	
鉛	一一・五〇	一六・〇〇	一六・〇〇	一七・〇〇	一七・〇〇	一七・〇〇	一七・〇〇	
層鋼 (ドール)	一一三・〇〇	一一三・〇〇	一一三・〇〇	三九・〇〇	三九・〇〇	三六・九九	三六・九九	
生ゴム (セブント)	一一八¾	五二½	七二½	七〇・〇〇	× ……	七三・〇〇	* 七二・〇〇	
小麦 (セブツシユル)	一一二五¼	一一一三¾	一一二六¼	一一四四¼	一一五二・〇〇	一一四五・〇〇	一一四九½	

暴落し、その後三十一日現在漸く二四七・九四ドルまで反撥した。また長期債市場価格も一九三九年以来始めて額面を下廻り、連邦準備制度加盟銀行貸出は三月第一週に五三百万ドル減少したが、これも昨年五月以降始めての現象である。このような景気停滞の原因としては第一にメーカー、商人を通じての手持ストックの激増、第二に軍需契約と軍需支出の時間的なずれに伴う在庫の対民間引揚超過——三月二十日国防省の発表によれば、昨年六月—本年一月の軍需契約高は一九七億ドルに上つたが、一方同期間の政府国防支出は一〇一億ドル(連邦準備制度発表)にすぎない。又年度初来本年三月二十二日迄の国庫収支は四〇億ドルの赤字となつてはいるが、昨年同期には一七億ドルの赤字であつた。——第三に諸般の統制が漸く実効を現わしはじめたこと、第四に物価の昂騰による消費者の買控傾向、第五に朝鮮動乱の早期解決の風説の影響等があげられるが、この傾向が長期的なものか否かは疑問である。

経済情勢調査(その二)

綿花(セーボン)	三四・五八	四一・五五	四三・五五	四四・一七	×	×	四六・〇六	ニューヨーク
工業株(三〇種平均)	二二四・三五	二二六・三六	二二七・六〇	二三五・四二	二四八・八三	二五二・〇五	二四七・九四	ニューヨーク
鉄道株(二〇種平均)	五五・八五	六七・六四	六八・五三	七七・六四	八六・五八	八五・一〇	八〇・五八	ニューヨーク
公共株(一五種平均)	四三・九五	四〇・四六	三九・八〇	四一・〇四	四二・二三	四三・六二	四二・二五	ニューヨーク

* アンチモニー 十二月二十六日、生ゴム 三月三十日、× 物価凍結令のため取引中止

アメリカ主要経済指標

項目	一九五〇年		一九五一年		一九五〇年	
	十一月	十二月	一月	二月	三月	三月
現金流(通高)	二七、三八〇	二七、八〇六	二七、三〇四	二七、一四五	二七、一七一	二七、〇〇八
要求払預金(残高)	九〇、七〇〇	九三、二〇〇	九二、一〇〇	九一、二〇〇	八四、五〇〇
工業生産指数	一一二・五	一一一・八	一一二・一	*	一一二・〇	一一一・〇
卸売物価指数	一一七・七	一一七・三	一一八・〇	一一八・三	一一五・七
消費者物価指数	一一七・五	一一八・五	一一八・一	一一八・四	*	一一八・四
株価	一一五・六	一一五・八	一一六・九	一一七・五	一一七・〇
百貨店売上高	二九〇	三二五	三六二	三三六	*	二八六
失業者	六二、二七一	六〇、三〇八	五九、〇一〇	五八、九〇五	六〇、一七九	五六、九五三
失業者(千名)	二、二四〇	二、二二九	二、一五〇	二、四〇七	二、一四七	五七、五五一

- 備考
- (1) 国庫および連邦準備銀行手持分を除く月平均
 - (2) 銀行預金および政府預金を除く各月最終水曜日残高
 - (3) 連邦準備制度理事会調査、調整分、月平均
 - (4) 労働統計局調査
 - (5) 労働統計局調査
 - (6) スタンダード・アンド・プアール社調査、普通株四一六種(工業株三六五、鉄道株二〇、公共株三二)
 - (7) 連邦準備制度理事会、未調整分
 - (8) 国勢調査、一四歳以上の労働者、季節的調整なし
 - (9) 推定

(2) 経済統制と労働組合の動き

国家生産局(N.P.A.)は三月十九日の本年第二四半期の耐久消費財の鋼鉄消費量を昨年上半期の平均使用実績に比し二〇%方削減を命じたが、このほかゴム、銅、アルミニウム、蒼鉛、モリブデン、タイヤ等についても使用制限ないし制当削減を実施した。

また物価安定局(O.P.S.)は三月三日棉花について標準物の最高価額をポンド当り四五・七六セントと決定、六日には先物については最高価格をポンド当り四五・三九セントとすることとしたが、これにより一月の物価凍結以来立会中止となつていた棉花取引所は三月八日から再開された。このほか物価面では自動車価格の引上、石鹼の価格引下、飲食店の価格統制除外、米の最高価格設定等が実施され、さらに二十八日には食料品の卸小売業者について利潤の割合を統制する新統制方式が適用された。

一方、去月来の賃金物価凍結問題、動員関係人事問題等をめぐる労働組合の政府経済動員政策にたいする反対の動きは漸く政治問題化しつつあるが、かゝる事態に直面して、大統領は三月十五日国家動員政策諮問委員会(National Advisory Board on Mobilization Policy)を設置、委員長にはウイルソン動員総本部長官が任命され、委員十六名は産業、労働、農業および一般より各四名づゝ任命される予定である。その任務は現在のところ明らかでないが、経済動員の円滑な運営と経済各界の利害の調整を意図したものとみられる。

(3) 金融財政問題

国債管理政策をめぐる財務省と連邦準備制度理事会の年初来の対立については、大統領はウイルソン国防動員総本部長官、スナイダー財務長官、マツケーブ連邦準備制度理事会会長、カイザリング大統領経済諮問委員会委員長の四人からなる非公式委員会にこの解決を要請していたが、財務省は三月三日一九六七―一九七二年満期二%利附長期市場債一九〇億ドルを二%利附長期非市場債に近く借替える旨発表、財務省の高金利政策への同調により右対立は一応表面的には解決を見るに至つた。しかし金融専門家は財務省の右の譲歩は部分的なもので問題の根本的解決はなお後日に残されているものとみている。

次に連邦準備制度理事会は三月十二日、自発的信用抑制委員会(Voluntary Credit Restraint Committee)を設置、全国金融機関に対し不急不要の貸出抑制を目的とした自発的信用抑制計画への協力方を要請したが、十九日同委員会はこちら金融機関にストック保有のための信用の抑制を勧告した。

なおトルーマン大統領は三月十五日マツケーブ連邦準備制度理事会会長の辞表を受け、後任には財務次官補W・M・マーティン(William McClesney Martin, Jr.)が任命された。

財政面では三月一日大統領は軍需生産および防空計画推進のため、一九五一會計年度の追加予算として一、四五四百万ドルを議会に要請した。

また財務省は三月二十六日、昨年七月一日から本年三月二十二日までの財政収支は四、〇四八百万ドルの黒字(前會計年度同期は一、七〇九百万ドルの赤字)と発表しており、一九五一會計年度は年初二七億ドルの赤字を予想せられていたにも拘わらず、結局若干の黒字となるものと見込まれている。

(4) 国際原料割当の問題

先月商品別六分科委員会を設置した国際原料会議(International Material Conference, I. M. C.)は、三月十八日未決定であつた羊毛委員会の参加国(濠州、ベルギー、フランス、西独、ニュージーランド、南阿、英、米、ウルグアイ、イタリヤ)並に、新たにパルプ・紙委員会を設置する旨発表したほか、従来米英仏三国より成つていた同会議中央委員会に、濠州、ブラジル、カナダ、インド、イタリヤおよび欧州経済協力機構、米州機構の各代表を加える等、同会議の拡充をはかつたが、他方錫委員会は錫の協定価格で米国その他の消費国代表と生産国代表の意見が対立したため決裂状態にあり、またゴム委員会についてはゲイツケル英蔵相が「ゴム委員会の設置を討議するため国際原料会議を開催する必要はない」旨言明している。

三月二十六日よりワシントンで開かれた米州会議は、共産勢力に対抗するため西半球諸国の強い団結をはかるべく、その成行が注目されているが、同会議では更に西半球、ことにラテン・アメリカ諸国の重要原料の動員が検討されるものと見られている。米国はラテン・アメリカの羊毛、銅、錫、鉛、タングステン、石

油、コーヒー、砂糖など重要物資の所要輸入量を確保しようとしているが、ラテン・アメリカ諸国は第二次大戦中米国に重要物資を供給したにも拘らず米国からは必要商品の見返りを得ることが出来ず、空しくドル残高を累積することになった苦しい経験をあじわっている。米国の前記要請をいれる場合には、ラテン・アメリカ側の希望するアメリカ商品を要求するものと見られ、双方の要求の折合がつくまでにはかなりの紆余曲折があるものと思われる。なおもし此の会議の結果、ラテン・アメリカの物資がアメリカに対し優先的に送られるようになつた場合には、西欧諸国の再軍備推進がまたげられるのではないかとの観測も一方で行われている。

最近の朝鮮戦局の小康、米国防需インフレの停滞、アメリカ政府の戦略物資買付手控え傾向、就中錫および羊毛購入停止等を反映して、朝鮮動乱勃発以来急騰をつづけて来た国際重要原料価格も中だるみを見せ、ことに錫は二月中の一ポンド一八〇セント台から三月中旬一三四セントへと暴落、銅についても価格の甚しい下落が伝えられて、各方面の反響を呼んでいる。

(5) 対外援助の方向

昨年十一月発表されたグレイ報告の後進地域開発計画につきトルーマン大統領から検討を委嘱されていた国際開発諮問委員会 (International Development Advisory Board) は、三月十一日特別報告書を提出した。大統領は直ちに同報告書を議会に送付し同報告書を一九五二会計年度対外軍事、経済援助勧告作成資料とする旨附言した。右報告書は次の諸点を勧告している。

- 1 後進地域開発計画費五億ドルの割当
- 2 海外経済局設置による米国対外援助機関の統合
- 3 国防上の必要とバランスのとれた現実的経済援助計画
- 4 後進地域における食糧増産運動展開
- 5 海外からの戦略物資輸入五〇％増大およびソ連圏からの輸入品に対する代用資源開発計画の樹立
- 6 後進地域に対する必需品供給の保証
- 7 国際開発局 (International Development Authority) 創設による経済

進歩に必要な公共事業金融援助

8 米国の被援助国はサーヴィスおよび当該国資金の調達につき米国に協力すべきであるという原則の樹立

9 米国対外民間投資の年率を現在の十億ドルから最低限二十億ドルに上げること

右の勧告に対してはいろいろの批判が加えられており、就中五億ドルの援助費割当の過大、民間投資倍増の困難などが指摘されている。

なおトルーマン大統領は近く百十億ドルにのぼる対外援助法案を議会に提出することになっているが、この中にはラテン・アメリカ諸国に対する軍事援助費八千万ドルが含まれる模様である。またフォスター E C A 長官による対欧十カ年経済援助計画にかんする言明は、マシヤル計画満了後における米国の対欧経済援助継続を示唆するものとして注目された。このほか中東の安全保障援助にかんする米國務省高官の言明、およびトルコに対する米軍事指導陣強化は、この方面における冷戦の激化を示唆するものである。米商務省は三月二日からソ連ならびに同衛星諸国に対する輸出はすべて政府の許可証を必要とする旨発表した。この措置は米国からの輸出のみならずソ連および同衛星国に向う途中、米国の貿易圏を通過する他の諸国の輸出にも適用されるもので、対共輸出統制は一段と強化された。

(6) 金のプレミアム付取引

朝鮮動乱勃発以来とみに顕著となつて来たアメリカの金流出はなおも止まず、二月二十八日現在二二、〇八六百万ドルであつた金保有高は三月二十一日は二一、八五六百万ドルに減少した。このように流出した金および南阿その他の新産金の一部は一オンス四〇―五〇ドル見当のプレミアム価格で投機ないしは退蔵のために売られている模様で、金の公定価格一オンス三五ドルを維持しようとする国際通貨基金は南阿その他諸国が現在とつている金政策に不満を表明し、その改訂方を要請する模様であり、米国は金価格の引上げを行わぬ旨重ねて言明した。これに対し南阿蔵相は金価格の自由化を主張しており、一部ではフランス、スイス、カナダ等も「基金」の政策を支持しなくなつた点を指摘して、「基金」は加盟国

の合意により解消するであろうとの意見すら行われるに至つた。もつとも金のプレミアム価格は三月に入つて若干低落傾向を示している。しかしそれでもなお一オンス四〇ドル前後の水準にあり、公定価格よりもはるかに高い。なお最近金の自由市場に大量のソ連金が出廻つたことが各国の注目をひいた。

基金の専務理事カミーユ・ギユット氏は来る五月六日、五カ年の任期満了と同時にその職を辞する旨発表、これに対して基金委員会は全会一致で同氏の任期三カ年延長を可決した。しかしギユット氏は一身上の理由でこれを辞退し、任期満了後はベルギーに帰る意向を表明している模様である。

三、西欧経済の諸問題

(1) シューマン計画の仮調印

フランス、西ドイツ、イタリヤ、ベルギー、ルクセンブルグ、オランダの西欧六カ国の石炭、鉄鋼業を共同管理するシューマン計画案は三月十九日、フランス外務省で関係六カ国の代表によつて仮調印された。同案は、西欧の石炭、鉄鋼資源を超国家機関の下にプールすることを規定する九十五カ条からなる五十年間の仮条約と、このプール規定を漸次実行に移すことを規定する五カ年間の中間仮条約の二つから成る。協定の発効にはさらに六カ国それぞれの議会の承認および調印を必要とするが、ドイツ社民党をはじめとして、本計画に対してはなお反対論が多いので実現までには数カ月かかるものと見られている。

今回仮調印された案によれば、シューマン計画の目標は、(イ)六カ国の石炭鉄鋼生産を共同管理すること、(ロ)超国家的機関を創設し、これによつて全参加国に共通の市場を保証するとともに、生産手段の進歩改良に対する管理を行うこと、(ハ)石炭および鉄鋼業の労働者の生活および労働条件を均等化することにある。右の六カ国における出炭高合計は年約二一六百万トン、製鋼高合計は年二八百万トンである。

イギリスはシューマン案参加を拒否しているが、これはシューマン案によつて設置される超国家的機関に主権の一部を委譲するのをきらつたためである。なお六カ国が全部賛成すれば、他の欧洲諸国も本計画に加盟することが認められている。

(2) 欧洲農産物プール案

フランス政府は三月二十日欧洲会議参加諸国およびオーストリア、ポルトガル、スイスを欧洲農産物プール会議に招くことに決定した。この農産物プール案は石炭、鉄鋼プールに関するシューマン計画と同様に欧洲の経済的統合への努力の一つであり、まず小麦、砂糖、酪農品および葡萄酒を対象とし、その結果により他の農産物に及ぼす計画である。

(3) イギリスの新予算と国防費

四月に始まる新会計年度をひかえて、陸海空三軍の新年度予算がそれごと提出されたが、ヘンダーソン空相は空軍予算として三二八百万ポンドを要求し、今後の国防空軍に重点をおくべき旨主張しているが、これは本年度の予算に比較すると九五万ポンドの増加である。又、ストレーチー陸相は陸軍予算として四一八百万ポンドを要求し、明年四月一日までに現役十個師団、予備役十二個師団および対空防衛部隊を設け本年中に兵力を五二万七千とする計画をたて、この新予算は本年度分に比し一二〇百万ポンドの増加となつている。さらに海軍は二七八百万ポンドの予算を要求し、本年度予算より八九百万ポンドの増加となつているが、これは主にソ連潜水艦の脅威に対抗するためであるとされている。このような総額一、〇二四百万ポンドに上る三軍の莫大な新予算に加え、政府は三十一日火砲、航空機、その他の武器生産のため新年度国防生産費として総額五二五百万ポンドに上る膨大な予算を発表したが、これは本年度予算に比し約二億ポンドの増加となつている。

かくのごとく新年度の国防費は著しく増加しているため、これに伴い増税は必至とみられているが、三月三十一日に終る一九五〇会計年度において、財政収支は収入総額三、九七七百万ポンド、支出総額三、二五七百万ポンドと差引七二〇百万ポンドの黒字(予想では二七七百万ポンドの黒字)となつた。この結果新予算計上に当つても、急激な増税はさけられるのではないかとの観測が行われている。

(4) 西ドイツ占領法規の改訂

三月六日、懸案の西ドイツ占領法規の改訂が行われ、西ドイツ政府は外務省の

設置を始め、外国貿易および外国為替にかんする連合国の管理権の解除など自主権の拡大を大幅に認められることとなつた。今回このような改訂が漸く実施をみたのは従来、西ドイツ政府が拒否してきた戦前債務(約十億ドル)および戦後に受けた外国援助に伴う債務(約三五億ドル)と、西欧の国防生産への協力とをいつに承認したためであるといわれる。たゞし右の債務の承認は必ずしも「即時のもの」もしくは「全額の」返済を意味せず、西ドイツの支払能力、経済状態などが考慮されることは当日発表された共同コミュニケによつても明かである。

つぎに、英米仏三国高等弁務官は三月十六日、西ドイツ政府に対し、四月一日に始まる会計年度における西ドイツの占領および防衛見積額を前年度の二〇%増の六十六億マルク(約十五億六千万ドル)に増額する旨通告した。目下西ドイツではこの多額の財政支出に見合う財源についての論議がさかんになされている。

又、西ドイツの欧州支払同盟における債務はその後減少しないため、政府は今月入超抑制策を採る旨発表した。それによると今後六月一日までは、政府の特に承認した輸入、および二月末までにライセンスの発行された輸入註文に限つて、外貨の使用が認められることになつた。この措置により右の期間中の外貨の使用高は五億ドル程度に抑えられる見込みといわれるが、二月末までの既発行ライセンスの額が既に三億五千万ドルに達しているため、西ドイツの外国為替の危機は今後当分持続するものと見られている。

(5) イタリアの投資統制と財政改革

イタリアは最近施行された非常時統制法に基き、一月十日投資の統制を指令した。すなわち一九五二年六月三十日まで資本金二五〇百万リラ(約四二万ドル)以上の会社の新設および二五〇百万リラを超える既存会社の増資および社債発行はすべて大蔵省の特別許可を要することとした。なお同法によりすべての商業業者は、鋼、鉄、ニッケル、銅、アルミ、原棉、原毛、皮革などの手持ストックを申告することとなつた。これは軍需および民需に應ずるに必要な輸入量の決定、原棉割当に関する米国との交渉のベースとして用うるためである。

財政改革は過去十八カ月間も議会で討議中であつたが、今回その実施が承認された。今回承認されたのは直接税の中追加所得税(Complementary income

tax)に関するもののみであるが、その他のものについてはリラ貨の減価と国民所得が戦前に比し実質的にはまだ低くその水準も他の西欧諸国のそれよりなお低いなどの点から考慮中であるという。

この改革の中で最も重要な点は、納税者による年間所得申告制度である。イタリアでは従来税務署の一方的所得推定により、極度に高率の税金を課してきた。他方納税者側にも財政制度の不備につけ込んでの計画的脱税乃至自衛上の脱税行為が多く、税務当局も予めこれを見込んで終始税率を引上げてきた。この改革は税率の公正化を図り、小所得者に対する税率を引下げ、高所得者に対する税率を引上げた。即ち追加所得税率の累進率を年間所得二四〇、〇〇〇リラに対する二%から五〇〇百万リラ以上に対する五〇%迄と変更する一方、免税点をも引上げた。なお本来の所得税の標準税率は変更されていない(因に本来の所得税率は賃金所得者に対しては四一八%、自由業に対して一二%、賃金以外の所得者に対して一八%、資本所得者に対して二二%である)。またこの税率緩和と共に脱税に対する処罰は一層嚴重となり最高百万リラの罰金、場合によつては徒刑までも適用されることになり、脱税防止のため財政省に対し、一九五二年に臨時財政匡勢調査を実施する権限を附与した。

四、ソ連の新年度予算と農業都市建設

三月六日から開催されたソ連邦最高会議の第二日目の三月七日、ソ連財務大臣ズヴェーレフは一九五一年度国家予算について報告演説を行つた。引続き右の予算案は予算委員会において、審議検討を加えられ、歳入予算額を政府原案より八億ルーブル方増額の上、歳入四、五八七億ルーブル、歳出四、五一五億ルーブルとして可決された。本年度歳入総額は前年度(暫定実績)に比し三六七億ルーブル、うち取引税収入八六億ルーブルの増加となつてゐる。三月一日から物価引下が実施されたにもかゝらず、このように歳入増加を予定してゐるのは生産の上昇と国営企業の収益増が見込まれる結果と考えられる。ソ連の国家予算は国民所得の三分の二以上を吸収するといわれており、国民所得の四〇%が取引税収入により国家予算に吸収される。

本年度歳出予算総額は前年度(暫定実績)に比し三八八億ルーブル、すなわち九・

四%の増加を示している。歳出項目のうち最も大きな比重を占めるのは国民経済費であつて、本年度は一、七八億ルーブル、前年度に比し二一一億ルーブルの増加となつており、総額に占める割合は三九・五%である。国民経済費はいうまでもなく国民経済に対する投資、運転資金の補充、補助金に向けられる費用であつて、その大部分が新しい建設、すなわち新工場、発電所、ダム建設に向けられるといわれる。

次に注目すべきは陸海軍省費の膨脹で、九六四億ルーブル(二四一億ドル、一ドル四ルーブルの公定為替レートで計算)と前年度(暫定実績)に比し一三五億ルーブルの増加に当り、歳出総額に占める割合は前年度の一八・五%に対し二一・三%となつている。

次にソ連の最近における注目すべき問題として大農業都市(アグロゴード)建設がある。ソ連はすでにスターリンの「自然改造計画」に従つて、防護林、ダム、運河、発電所などの建設を広汎に進めつゝあり、計画も順調に実施されているといわれる。この計画の目的とするところははいうまでもなく工業および農業生産を飛躍的に増大することである。これとならんで農業革命ともいふべき零細コルホーズの合併が一九五〇年から大規模に行われている。すでに一九五〇年上半期においてモスクワ州のコルホーズの数は六、〇六九から一、六六八に、カリニ州では七、一四八から一、八〇〇に、レニングラード州では二、〇〇〇から六〇〇に減少したといわれる。この目的とするところは能率の悪い小規模経営のコルホーズを大きなコルホーズに合併することによつて、さらに農業の機械化水準および労働生産性の向上をはかり、農業生産を増大せしめ、あわせてソ連の都市生活と農村生活の相違をなくすることにあるといわれる。これが完成の暁にはソ連の農業生産は著しく増大するものと見られている。

五、中国の食糧不足と台湾の近状

(1) 中国の食糧不足

中共中国では最近食糧不足が再び問題となりつゝあり、新穀の収穫までに未だ数カ月の期間があるにもかゝらず国内の諸地方で早くも飢饉が感ぜられ、これを原因として中共政府に対する反感が強くなつて来ているといわれている。食

糧不足の原因は第一に、中国が今なお一昨年の大水害の痛手から完全に恢復しておらず、加えて昨年一部地方においては洪水のためかなりの減収であつたにもかかわらず、政府は規定通りの実物税納入を求め、昨年十月朝鮮動乱への介入後はそれに伴う諸費用を賄うため特別税を課すなど、農村からの穀物徴収は相当過酷であつたこと。第二は中共政府が国内経済の建設と軍備拡充に必要な物資輸入の見返りとして国内における食糧不足にもかゝらず、米の輸出政策をとつていふことである。すなわち広東省政府は二月中に八万トンの米をインドへ、九万俵を香港、マカオへ輸出したと発表している。第三は中共政府が国内工業化促進のため食糧の生産よりむしろ工業用原料作物の栽培を奨励する政策をとつていふことである。すなわち広東省政府から管内に発せられた来年度農産物に関する指令では食糧については前年比僅か五%の増産を見込んでいるに過ぎないが、甘蔗は一八%、葉煙草は四七%、黄麻は一五%、蚕繭は二五%の増産をそれぞれ命じている事情にも窺われる。

かゝる諸理由から中共内部における食糧不足は益々深刻化しつつあり、中共政府の経済政策に対する反感もこの面から昂められているものと推される。最近頻々と伝えられる中共政府による肅清工作の強化も一面においてはかゝる国内の経済的不安定を反映しているものとも見られよう。

こうした情勢に対処し、北京の中共政府農業部では二十四日各地政府に対し「春耕指令」を發し春耕を成功裡に了らせるため強制的な労働班を動員するよう命令すると共に、農業生産の如何は本年の中国経済における決定的要素となるであろうと強調した。なお「春耕指令」の主な内容は次の如くである。

- 1 各地政府は春耕のために種子、肥料を準備し、井戸および灌漑組織の修理を行うこと。
- 2 棉花、麻、煙草等の工業原料作物は本年の作付で特別の重要性をもつているが、小麦の生産もあらゆる手段を講じて高めなければならない。
- 3 土地改革は一部地域では依然として進行中だが、出来るだけ早く完成して農民に地券を交付しなければならない。
- 4 労働互助隊を組織し農民の技術水準も高めなければならない。

(2) 台湾の近情

昨年初来のインフレーション防止対策にもかかわらず、莫大な軍事支出を主因として台湾経済はインフレの様相を呈しつつある。これを通貨発行高、物価、金および外国為替相場についてみると、通貨発行高は一九五〇年一月末一七八百万円、六月末一九六百万円、十二月末二四九百万円、一九五一年一月末には若干減少したものの、二月末には二七四百万円と上昇をみせており、台北市卸売物価指数(一九四九年六月二〇〇)は一九五〇年一月一七・四、六月二二・六〇、十二月三二・九〇、一九五一年二月四七・二と上昇し、これに応じて金、米ドルおよび香港ドルの台北市中相場も次第に上昇傾向を辿っている。すなわち金は一両につき一九五〇年二月の三五八・〇元から一年後の本年二月には七二三・三元に、米ドルは九・一五元から二二・八七元に、香港ドルは一・三五元から二・〇五元にそれぞれ高騰をみせている。

一方国府手持の金準備高は発表されていないが、赤字補填のため漸減しており、この状態が継続すれば、今後六カ月位で消費し尽される恐れがあるといわれている。

かくの如く最近の経済状況は漸次悪化の途を辿り楽観を許さぬものがあるのに鑑み、この経済的困難を緩和し台湾経済を強化するため、若干の改革案が最近政府の監督機関である監察院から政府に送られた。これは民間企業により多くの自由を与え、貿易の増加を図るため台湾の経済機構を改組するよう要請したもので、主要項目は次の如くである。

- 一、国民政府は台湾省政府から生産事業管理委員会を接収すること。
- 二、国営事業の生産品と競合する輸入品の税率を引上げ、台湾の製造工業に必要な原料品の輸入税を引下げるよう関税法を改訂すること。
- 三、国営事業中業務が重複したり競合し合うものを整理すること。

台湾島内のこれらの動きに呼応して、アメリカの台湾に対するECCA援助も増加傾向にあり、来年度の援助も本年度に比較しかなりの増額が予定されている。このような経済援助の増額傾向とならんで軍事援助もまた増加の傾向にある。すなわち米政府当局は台湾の軍事上に占める地位の重要性に鑑み、国府の防衛強化

のため来年度において四千万ないし六千万ドルの軍事援助を供与すべく計画中と伝えられている。右の如きアメリカの経済ならびに軍事援助の増加と台湾自体の経済改善への努力は台湾経済の改善とその強化を促進するものにして、これらに対し大なる期待がよせられている。

六、インドとイランの経済情勢

(1) インド

デジウムク・インド蔵相は二月二十八日国会に一九五一年一五二年度予算案を提出した。右予算案によれば現行税制の下では歳入三、六九八百万ルピー、歳出三、七五百万ルピーで約五百万ルピーの赤字となるが新財政年度には綿布輸出税その他諸税の創設ないし増徴が行われ、これによつて総額四、〇一〇百万ルピーの歳入を挙げうる見込である。歳出のうち軍事費は一、八〇〇百万ルピーで依然歳出総額の五〇%を占めている。

国会の論議は租税負担が過重であることに集中されたが、結局原案の通過をみた。ネール首相は十四日、「政府はこの予算を完全に実行する意向であるが、国会の論議はその全般的な構成に影響しないかぎり尊重する」と述べ、また蔵相も同日「借入は合理的なもので、市場を圧迫することはない。金融政策成否の鍵ともいべきインフレ抑制についても充分の考慮を払っている」と説明した。

つきに、三月十二日、インド政府は輸入政策の緩和を発表した。これによれば、本年一―六月に従来の二倍に上る輸入許可証を発給し、これを本年十二月まで有効とする。この目的は今後約三カ月間のうちに本年中の輸入許可を略々完了、以て輸入を促進するにある。若干の必要原材料が現行包括許可品目に加えられ、ストレプトマイシンおよび木材はいかなる国からでも自由に輸入が許され、八〇番手以上の綿布は軟貨国からであれば自由に輸入することができることとなつている。

(2) イランの石油国有化

イラン国民議会は三月十五日、イギリス系のアングロ・イラン石油会社の独占事業である石油企業の国有化を可決した。このことは最近における中近東の政情が民族運動を中心として、ますます緊迫の度を加えつつあることを反映する

とともに、世界の政治経済に重大な影響を与えるものとして注目されている。

イランの石油は埋蔵量七—一四億トンといわれ、生産量は年約三三三百万トンでソ連について世界第四位にあり、イラン政府は年々油田使用料四五百万ポンドを徴収していたものである。イランは現在、総額六五〇百万ドルに達する経済開発七カ年計画を実行中であるが、財政と貿易赤字によりその達成は容易でないといわれている。今後政府は石油をポンド圏外にも自由に輸出することによつて開発を促進しようとするのであろうが、生前ラズマラ首相は石油の国有国营は財政的にも技術的にも極めて困難であることを指摘していたから、イギリス政府との外交交渉に成功したとしても直に実質的な利益を獲得しうるかどうかは若干疑問の余地がある。

イギリスはこの国有化により最大の石油補給地を奪われ、また最も利潤の多い海外投資を失い、国際収支面に大きな影響をうけることとなる。イギリスの貿易外収支は一九五〇年上半期において一六〇百万ポンドの黒字となり、前年同期に比し一〇一百万ポンドの改善をみたが、その内六二百万ポンドは海外の石油事業によるものである。したがつてイギリスは英・イ石油協定は一九九三年迄有効であり、イランの一方的措置により破棄出来ぬ旨通告し、もし国有化法が上院および国王の承認を得た場合には十四億ドルの補償金を要求するかもしれないといわれている。しかし一方妥協案として、利潤の分配をイランと半々にする新協定の締結に関し協議することを希望しており、何とか円満な解決をはからんと苦慮しているが、最悪の場合には、国際司法裁判所に提訴することも考慮している。西欧諸国の軍備計画とも関連し今後の成行が注目されている。

昭和二十六年四月

海外経済事情

一、概況

二、アメリカ経済の動向

三、西欧経済の諸問題

四、ソ連基礎産業の東方移転と金輸出

五、中国の幣制統一と財政の分級制

六、インド、パキスタンの情勢

一、概況

四月十一日トルーマン大統領は突如として国連軍総司令官、連合国軍最高司令官マッカーサー元帥を解任した。右は中共の介入による朝鮮戦局の膠着をめぐり、満州における中共空軍基地爆撃、国府軍による第二戦線の結成、並に台湾問題等に関し、マッカーサー元帥とワシントンとの間の予てからの対立が遂に爆発したものとわれ、同元帥の解任により一応表面的には米政府の欧州第一主義、朝鮮動乱の局地化方針が確立された模様である。この措置に対し西欧諸国は大體賛意を表しているが、米国内では賛否交々で、特に共和党の政府攻撃は熾烈で、十九日元帥が議会で極東情勢にかんし演説を行うに至りその絶頂に達した感があつた。

元帥の解任により、米国の対日政策に何らかの変更があるのではないかと当初危惧されたが、間もなく「米国の対日政策は変更せず」との覚書が日本政府に手交され（講和条約草案の概要は三月末ダレス氏のロサンゼルスにおける講演で明かにされていた）、又ダレス特使も直に大統領の命により十六日來朝、新任司令官